



## 成長に向けた取り組みを加速

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当社は第101期第2四半期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の決算が終了いたしました。

日頃よりご支援いただいております株主の皆様へ、  
業績等をここにご報告申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 **宇野 一郎**

### さらなるビジネスの拡大に向けて

当上半期の連結業績は前年同期比で増収増益となりましたが、受注高は計画通りに進捗しており、通期の目標達成に向けて順調に推移しています。

事業別に見ると、プラント・エネルギー事業では2023年7月31日付でグループ化した株式会社ウエイブエンジニアリングと連携し、石油化学関連の顧客を中心としたプラント案件へのアプローチを積極的に実施しています。エナジーソリューションズ事業では、米国の業界誌で、電池製造のソリューションプロバイダーとしてアジアパシフィック地域におけるトップテン企業に選ばれるなどご評価いただいております。現在は米州での大型案件の取り組みを進めています。また、エレクトロニクス事業ではものづくりにおける最先端・次世代技術を研究・開発し、当社の総合提案力を広く発信する場として、ラボラトリーを開設しました。さらにヘルスケア事業は、錠剤印刷検査機に加えて高度管理医療機器の検査ラインなど、国内外で多様な分野での受注が順調に広がり、航空・インフラ事業もコロナ禍が落ち着いた後、回復しつつあります。

海外エリアでは、欧米で引き続きリチウムイオン・バッテリー（LIB）製造装置の売上が順調に推移しており、米国では電気自動車（EV）やLIB関連事業の好調を背景に、2023年7月にケンタッキー事務所（ケンタッキー州）、オースティン事務所（テキサス州）を開設しました。一方で中国経済に失速感がある中、アジアエリアでは特にインドでEVバイクなど二輪市場が好調となっています。引き続き成長が見込まれる市場として期待しています。

今後もグローバルにビジネスを拡大しつつ、リスク管理の高度化にも努めながら利益の向上を目指してまいります。

### 中期経営計画「MT2024」2年目の取り組みを着実に推進

中期経営計画「MT2024」では、成長に向けた事業戦略として4つのテーマに取り組んでいます。

1. エンジニアリング機能の強化
2. 戦略的事業投資
3. グローバル企業とのビジネス拡大
4. DX強化

当社は、この1年間で技術職を中心に約70名を増員しました。エンジニアリング機能の強化については、国内グループ会社と連携を強化しているほか、プロジェクト案件が増加している米州では自動車、エナジーソリューションズ、ヘルスケア事業において、技術サービスを強みとして打ち出すべく、エンジニアリング部門を新設しました。戦略的事業投資の観点からは、前述の株式会社ウエイブエンジニアリングをグループ化したように、既存事業とのシナジー効果を重視した事業投資を優先的に検討し、進めていきたいと考えております。また、グローバル企業とのビジネス拡大を目指して、海外従業員を日本の本社へ出向させる試みも始めています。海外では馴染みのない日本の商社機能を理解し、実体験をもって当社の存在意義を説明できるようにになれば、非常に頼もしい存在になってくれると考えており、海外エリアにおけるグローバル企業とのビジネスを牽引していく人材に育って欲しいと思っています。DX強化については、「攻めのDX」実現に向けた人材投資にも取り組んでおり、デジタルイノベーションセンターが中心となって進めています。

当社にとって最も重要な資本は人材です。専門的な知識や技術力を高めることだけでなく、「インテグリティ<sup>※</sup>」を持つ組織であり続けることが肝要と考え、人材の育成に積極的に取り組んでいきます。

また、企業の人権に関する考え方やその方針が重要視される中、2023年10月、当社は「第一実業グループ人権方針」を定めました。今後は人権デューデリジェンスの実施も行ってまいります。

第一実業は、2023年8月創立75周年を迎えることができました。これもステークホルダーの皆様にご支援いただいたおかげだと感謝しております。当社グループは次世代型エンジニアリング商社を目指し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※インテグリティ：高潔、真摯、誠実、あるいは倫理観といった概念を意味する言葉

## 連結業績推移

(百万円)

科目	第99期		第100期		第101期	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期(見通し)
受注高	74,750	154,702	118,169	244,296	<b>108,650</b>	220,000
売上高	68,585	148,075	69,459	153,674	<b>78,638</b>	180,000
営業利益	3,043	6,866	2,859	6,717	<b>3,094</b>	7,500
経常利益	3,251	7,792	3,229	7,108	<b>3,033</b>	8,000
親会社株主に帰属する当期純利益	2,253	5,363	2,272	6,316	<b>2,464</b>	5,400
1株当たり当期純利益(円)	210.63	501.02	212.08	591.91	<b>77.76</b>	170.47
総資産	129,345	132,235	133,112	152,535	<b>173,149</b>	—
純資産	55,865	58,722	61,148	63,658	<b>67,614</b>	—

※第99期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

## セグメント別の状況

### プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備等の売上が減少したものの、受注は前年同期と比べ増加。

売上高	<b>7,840</b>	前年同期比	13.3%減▲
営業利益	<b>△56</b>	前年同期比	—
受注高	<b>11,510</b>	前年同期比	21.3%増▲



### エナジーソリューションズ事業

国内外向けリチウムイオン・バッテリー製造設備等の売上が増加したものの利益率は低下。

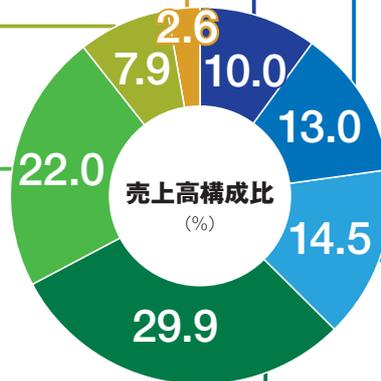
売上高	<b>10,245</b>	前年同期比	20.2%増▲
営業利益	<b>11</b>	前年同期比	91.1%減▲
受注高	<b>22,338</b>	前年同期比	28.5%減▲



### 航空・インフラ事業

空港地上支援機材等の売上が大幅に増加、営業利益は復調傾向。

売上高	<b>2,055</b>	前年同期比	106.0%増▲
営業損失	<b>67</b>	前年同期比	—
受注高	<b>1,695</b>	前年同期比	74.3%減▲



### 産業機械事業

米州・欧州向けを中心に塗装関連設備等の売上、営業利益が共に増加。

売上高	<b>11,389</b>	前年同期比	13.8%増▲
営業利益	<b>493</b>	前年同期比	94.5%増▲
受注高	<b>13,122</b>	前年同期比	6.3%減▲



### ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加し、受注も堅調に推移。

売上高	<b>6,175</b>	前年同期比	5.9%増▲
営業利益	<b>443</b>	前年同期比	20.4%減▲
受注高	<b>10,303</b>	前年同期比	43.9%増▲



### 自動車事業

中国向けに自動組立・塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上、営業利益が大幅に増加。

売上高	<b>17,305</b>	前年同期比	30.9%増▲
営業利益	<b>664</b>	前年同期比	84.4%増▲
受注高	<b>24,216</b>	前年同期比	0.6%減▲



### エレクトロニクス事業

中国・アジア向けを中心に電子部品製造関連設備等の売上が増加、営業利益は微減。

売上高	<b>23,525</b>	前年同期比	8.3%増▲
営業利益	<b>1,242</b>	前年同期比	4.4%減▲
受注高	<b>25,407</b>	前年同期比	0.6%増▲



# TOPICS

## Topic 1

### 株式分割

当社は投資家層のより一層の拡大と株式の流動性の向上を目的に、2023年9月30日時点で保有されている普通株式を対象に、2023年10月1日を効力発生日として1株を3株に分割いたしました。

#### 分割比率

分割基準日：2023年9月30日（土）  
効力発生日：2023年10月1日（日）

# 1対3

株式市況の変動等以外の要因において、ご所有いただいている当社株式の資産価値に影響が生じることはありません。

また株式分割後は、分割比率を勘案し1株当たりの配当金を設定させていただく予定です。

例：分割前に当社株を100株保有している場合  
(株価5,000円と仮定)

分割前に保有  
していた100株  
**100株50万円**

分割後

3倍の300株  
となります。  
**300株50万円**

詳細は2023年5月30日付リリースをご覧ください。(https://www.djk.co.jp/news/)

株式分割に関してご不明な点がございましたら、お取引のある証券会社または株主名簿管理人である東京証券代行株式会社までお問い合わせください。

## Topic 2

### (株)ウェイブエンジニアリングの株式を取得



当社はエンジニアリング機能の強化を目的に、2023年7月31日付で株式会社ウェイブエンジニアリングの株式を取得いたしました。同社の優れたシミュレーションエンジニアリング力と当社グループのプラントエンジニアリング機能の融合を図ることで、エンジニアリングのワンストップサービスの提供を実現します。今後は相互のシナジーを発揮し、プラント・エネルギー業界のみならず、新たな市場開拓を通じて各種産業の発展に寄与すると共に、グループのさらなる成長と企業価値向上に繋げてまいります。

## Topic 3

### 米国にて2カ所の事務所を新規開設

当社は2023年7月に米国のケンタッキー州およびテキサス州に事務所を開設しました。

ケンタッキー事務所は、急速に進む電動化市場での自動車事業拡大を目的とし米州中西部での活動を強化する販売拠点として、またオースティン事務所は、プロジェクトの円滑な推進を目的に利便性のある当地域に販売およびサービス拠点として開設しました。両事務所を通じ情報収集力を高めると共に迅速な技術支援を行い、積極的なビジネス展開を図っていきます。



オースティン事務所



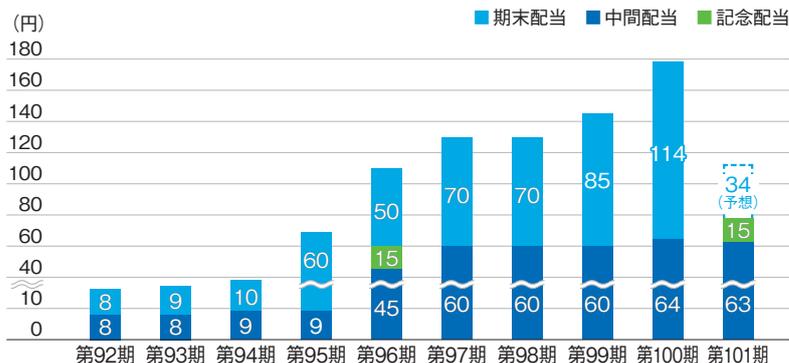
ケンタッキー事務所



### 配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けております。当期の中間配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮して1株当たり63円とし、創立75周年記念配当15円を合わせて計78円といたしました。

今後も成長投資を含む事業展開および安定配当の継続等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安として、業績に応じた適正な配当を実施してまいります。



※1:第95期の期末配当以降は、2017年10月1日の株式併合後(5株を1株に併合)の金額表示となっております。

※2:第101期の期末配当の予想は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で行った株式分割後の金額を記載しております。

## 企業集団の概要 (2023年9月30日)

### 企業の概要

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	1948年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	19社
連結子会社	18社
連結従業員数	1,383名

### 役員 (2023年9月30日現在)

#### 取締役

代表取締役社長	執行役員	宇野 一郎
代表取締役専務執行役員		二宮 隆一
取締役常務執行役員		上野 雅敏
取締役常務執行役員		丸本 靖
取締役常務執行役員		府川 治
取締役常務執行役員		船渡 雄司
社外取締役		坂本 嘉和
社外取締役		山田 奈美香
社外取締役		中山 和夫

#### 監査役

常勤監査役	川井 昭宏
社外監査役	松宮 俊彦
社外監査役	小山 充義

#### 執行役員

常務執行役員	水本 雅彦
常務執行役員	小藺 大介
常務執行役員	青山 重博
常務執行役員	大槻 信二
常務執行役員	岡田 尚一郎
上席執行役員	南 善一郎
上席執行役員	久保田 寛治
上席執行役員	豊泉 隆宏
執行役員	樋渡 正生
執行役員	小玉 大二郎
執行役員	志鹿 裕司
執行役員	上月 勝恒
執行役員	西井 啓介
執行役員	山本 慶二
執行役員	村部 賢次
執行役員	藤井 一
執行役員	福永 和也

## 株式情報 (2023年9月30日)

### 株式の状況<sup>\*1</sup>

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,086,400株
1単元の株式数	100株
株主数	4,044名

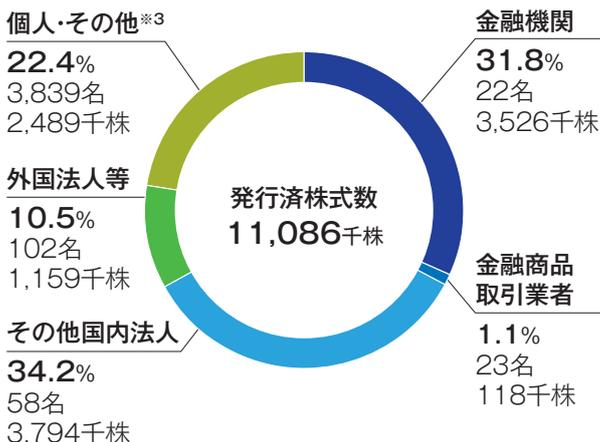
<sup>\*1</sup>: 2023年10月1日の株式分割(1株を3株に分割)に伴い、発行可能株式総数は96,000,000株、発行済株式総数は33,259,200株となっております。

### 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 <sup>*2</sup> (%)
株式会社UH PARTNERS 2	1,013	9.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	884	8.36
光通信株式会社	796	7.53
株式会社UH PARTNERS 3	794	7.51
株式会社みずほ銀行	511	4.84
株式会社三井住友銀行	511	4.83
株式会社三菱UFJ銀行	373	3.53

<sup>\*2</sup>: 出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式514千株を控除しております。

### 発行済株式の所有者別状況 (千株未満四捨五入)



<sup>\*3</sup>: 「個人・その他」には自己株式514千株(4.6%)を含んでおります。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)

9月30日(中間配当)

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告(<https://www.djk.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

### 住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

### 未支払配当金のお支払について

### 「配当金計算書」について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社  
〒101-0054 東京都千代田区  
神田錦町三丁目11番地

郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
東京証券代行株式会社  
事務センター 0120-49-7009(フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。